



対面開催 | 定員90名

# 地方税のDX化に関する シンポジウム

納税者・自治体・専門家にとって使いやすい税務インフラを考える

2026  
7/21 火

15:00 – 16:30

慶應義塾大学 日吉キャンパス  
来往舎大会議室

東急東横線「日吉駅」  
着席座席のみ・テーブルなし

テーマ 地方税DXで何が変わるか～eLTAX、eL-QR、データ連携から考える税務行政の未来～

地方税DXは、電子申告・電子納付にとどまらず、納税者の利便性、自治体実務、権利保護、AI・データ活用、専門家関与まで含む社会システムの課題です。国・金融機関・公認会計士の視点から、現在地と2030年頃の将来像を議論します。

## プログラム

15:00

### オープニング

日本公認会計士協会神奈川県会 稲垣正人会長 挨拶

15:05

### 基調講演

総務省 自治税務局 電子化推進室長 市川康雄 様 | 「地方税務手続のデジタル化」

15:35

### 登壇者講演

横浜銀行 地域戦略統括部 担当部長 大井千佳生 様 | 「電子納税の現状～地域金融機関としての取り組み～」 (仮)

15:45

### パネルディスカッション

総務省 市川康雄様/横浜銀行 大井千佳生様/日本公認会計士協会神奈川県会 小形剛央様 (公認会計士・税理士)

16:15

### 質疑応答

Q&A

16:25

### まとめ～エンディング

まとめ 松原有里 様 (明治大学商学部教授) ～閉会

## 主な論点

利用者体験

自治体実務

権利保護

代理人・専門家

AI・データ

2030年の将来像

参加申込 [申込URL / <https://forms.cloud.microsoft/r/sh06udQnR9>] 参加費: [無料]

参加対象: 日本公認会計士協会 会員・準会員、慶應義塾大学 塾生・塾員・関係者、神奈川県内自治体・金融機関関係者ほか

お問合せ: 日本公認会計士協会神奈川県会 事務局 [メール [kanagawa@sec.jicpa.or.jp](mailto:kanagawa@sec.jicpa.or.jp) / 電話 045-681-7151]



【申込フォーム】

※登壇者・内容は予定であり、変更となる場合があります。背景研究: 科研費基盤(B)採択課題「税務行政のDX化に伴う問題点—地方税を中心に—」